

新温泉町住宅耐震改修促進事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑦の書類は不要

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適 ☐ 対象外
収支予算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	☐ 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 市町の上乗せ補助の有・無	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震2号）	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（見積り・精算）致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
④. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
⑤. 耐震診断報告書（様式第耐震3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
6. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
⑦. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
8. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
9. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
10. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5-1号）	☐ 適
11. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
12. 補助金振込口座申出書	☐ 有 ☐ 対象外
(1) 住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
(3) 申請者の押印（申請書と同一印）	☐ 適
13. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適
14. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要なとなる書類	☐ 有 ☐ 対象外